

今月号でご案内している セミナー & 動画一覧

各セミナー・動画商品は、オンラインショップ、メール、FAXにて申し込むことができます。

メール、FAXで申し込む場合は、下記までお送りください。オンラインショップで申し込む場合は各ページのQRコードから申込ページにアクセスしてください。

✉ seminar@horei.co.jp FAX 03-6858-6968

(税込)

番号	商 品 名	価 格		
		一般	雑誌 定期購読	SJS (社労士、税理士)
New!! 1	「1カ月単位の変形労働時間制」の難しさがわかるゼミ (376) ～中小企業のモデル就業規則・社内規程策定実務研究会 【岡崎ゼミ】特別企画 【日時】2024年9月27日(金) 17:00～19:00 【講師】弁護士 岡崎 教行氏	—	13,200円	12,100円 (376-A) 11,000円 (376-B)
New!! 2	処遇改善加算・特定処遇改善加算・ベースアップ等支援加算の一本化でどう変わる? 障害福祉サービス事業所の新処遇改善加算 取得・申請手続セミナー (377) 【日時】2024年10月1日(火) 14:00～16:00 【講師】社会保険労務士・行政書士 高橋 悠氏	書籍代含まず	15,400円	13,200円 (377-2-A) 11,000円 (377-2-B)
		書籍代込み	17,930円	15,730円 (377-1-A) 13,530円 (377-1-B)
New!! 3	令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に対応! 「就労移行支援・就労継続支援(A型・B型)事業所」の運営・管理実務セミナー (378) 【日時】2024年11月6日(水) 14:00～16:30 【講師】社会保険労務士・行政書士 高橋 悠氏	書籍代含まず	16,500円	14,300円 (378-2-A) 12,100円 (378-2-B)
		書籍代込み	19,250円	17,050円 (378-1-A) 14,850円 (378-1-B)
4	LIVE 配信限定 年末調整実務ウェブセミナー2024 【日時】2024年9月24日～10月30日 (詳細は案内をご覧ください) ※後日の動画配信は行いませんので、ぜひライブ(ウェブセミナー)にご参加ください。 【講師】税理士・社会保険労務士 安田 大氏 税理士 田村 豪司氏	—	コース選択 (A B C D E F G H I)	
5	会場受講 社会保険労務士 独立・開業セミナー2024 (373) 【日時】全6回。各回とも16:30～19:00(予定) ①2024年9月27日(金) ②10月11日(金) ③10月25日(金) ④11月5日(火) ⑤11月22日(金) ⑥12月13日(金) 【講師】社会保険労務士「高志会」グループ	—	99,000円	89,100円 (373-A) 79,200円 (373-B)

(税込)

番号	商 品 名	価 格			
		一般	雑誌 定期購読	SJS (社労士, 税理士)	
6	令和6年度の“使える”助成金 提案・受注・申請テクニック (375) 【内容】セミナー動画(約1.5時間)+レジュメ 【講師】社会保険労務士 伊藤 泰人氏	—	13,200円	12,100円 (375-A)	11,000円 (375-B)
7	『8訂版』リスク回避型 就業規則・諸規程作成マ ニュアル』出版記念セミナー (372) 【内容】セミナー動画(約10時間)+レジュメ・プロ ンプト例+書籍 【講師】特定社会保険労務士・行政書士 岩崎仁弥氏	書籍代含まず	61,600円	50,600円 (372-2-A)	45,100円 (372-2-B)
		書籍代込み	69,300円	58,300円 (372-1-A)	52,800円 (372-1-B)
8	2024年10月からの社会保険適用拡大と 企業対応 (368) 【内容】セミナー動画(約2時間)+レジュメ 【講師】社会保険労務士法人 名南経営 特定社会保険労 務士 宮武貴美氏	—	13,200円	12,100円 (368-A)	11,000円 (368-B)
9	改正 育児・介護休業法等と企業対応 (371) 【内容】セミナー動画(約1.5時間)+レジュメ 【講師】社会保険労務士法人ヒューマンテック経営研究所 特定社会保険労務士 島 麻衣子氏	—	11,000円	9,900円 (371-A)	8,800円 (371-B)
10	最新注目最高裁判決(事業場外みなし労働時間制・ 配転命令)解説セミナー (367) 【内容】セミナー動画(約2時間)+レジュメ・資料 【講師】弁護士 向井 蘭氏(杜若経営法律事務所)	—	12,100円	11,000円 (367-A)	9,900円 (367-B)
11	建設業—社労士に今、求められる実務対応 (365) 【内容】セミナー動画(約2時間)+書籍+レジュメ 【講師】特定社会保険労務士 江口麻紀氏	書籍代含まず	12,100円	11,000円 (365-2-A)	9,900円 (365-2-B)
		書籍代込み	14,740円	13,640円 (365-1-A)	12,540円 (365-1-B)
12	パワハラ対応事案 会社からの相談Q&A (363) 【内容】セミナー動画(約2時間)+レジュメ 【講師】弁護士 岸田鑑彦氏(杜若経営法律事務所)	—	13,200円	12,100円 (363-A)	11,000円 (363-B)

表中の()書きはFAXおよびEメールにてお申込みの場合の申込コードです。ホームページからお申込みいただく場合は関係ありません。

※消費税額は小計(送料を含む)に対し、税率をかけた金額になります。

※ご視聴可能期間は配信開始から原則2年間とし、2年経過後は配信を終了する場合があります。

「1カ月単位の変形労働時間制」 の難しさがわかるゼミ

～中小企業のモデル就業規則・社内規程策定実務研究会【岡崎ゼミ】
特別企画

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



申込ページ

ゼミ内容

1カ月単位の変形労働時間制は、近年、各労働時間制度の中で最も適用労働者割合が高く（厚生労働省の就労条件総合調査による）普及している一方、適用が否定されると高額な残業代支払いが生じる「制度問題」に発展するリスクがあるため、就業規則の策定や労使協定の作成には慎重を要します。

本ゼミは、厚生労働省のモデル就業規則、『使用者側弁護士からみた標準中小企業のモデル就業規則策定マニュアル』（岡崎教行著、日本法令刊）等複数の規定例や、講師である岡崎教行弁護士や受講生が対応したケースに基づく顧客対応や行政対応に関する情報交換を通じて、どのように就業規則・社内規程に落とし込むかを研究するのが特徴となっているところ、先般のゼミで、変形労働時間制が議論となり、実務上、極めて難しい問題を多く抱えていることが判明しました。

そこで、同様の悩みや相談を抱える社労士の皆様にも講義をご視聴いただけるよう、1カ月単位の変形労働時間制を皆で議論し、学ぶことができるスピノフセミナーとして、受講生を募集いたします。解決策を提示することができるかはわかりませんが、何がわからないのか、何が難しいのかという点を知ることができ、実務上留意すべき点、踏むべき手順がわかると思います。奮ってご参加ください。

取り上げるテーマ（予定）

- 1カ月単位の変形労働時間制の適用要件
- すべてのシフトを就業規則に書かなければならない？
- 1カ月のシフトを作成する際にはいけないこと
- シフトの事後的な変更はできるのか
- 1カ月単位の変形労働時間制と年間の休日日数
- 1カ月単位の変形労働時間制における時間外労働って考え始めると難しい
- 時給制と1カ月単位の変形労働時間制って両立するの？

※本ゼミでは双方向のやり取りを通じて講師や受講生が対応したケースに基づく情報交換が行われるため、講義内容の一部が次回以降への講義へと繰越しになる可能性があります。

● **ライブ配信：2024年9月27日（金）17:00～19:00**

※後日録画のアーカイブ配信にてご視聴いただけます（視聴期限あり）。

● **テキスト：オリジナルレジュメ**

● **講師：弁護士 岡崎 教行 氏**

● **価格：**

（税込）

一般	雑誌定期購読	SJS会員
13,200円	12,100円	11,000円

※社労士情報サイトプレミアム会員の方は、無料受講特典をご利用いただけます（1回分）。



岡崎 教行（おかざき のりゆき）

弁護士（寺前総合法律事務所）。経営法曹会議員。平成12年法政大学法学部卒業。平成13年司法試験合格。平成14年法政大学大学院卒業。平成15年弁護士登録（第一東京弁護士会）、牛嶋・寺前・和田法律事務所に入所。当初から労働法（使用者側）を専門とし、裁判の他、労働審判・あっせん・合同労組対応等の経験も豊富。著書に『現代労務管理要覧』（分担執筆、新日本法規出版）、『Q&A労働法実務シリーズ9企業再編に伴う労働契約等の承継』（執筆協力、中央経済社）、『標準中小企業のモデル就業規則策定マニュアル』（共著、日本法令）などがある。

処遇改善加算・特定処遇改善加算・ ベースアップ等支援加算の一本化でどう変わる？ 障害福祉サービス事業所の 新処遇改善加算 取得・申請手続セミナー

QRコードをすると申込ページが開きます→



書籍込み



書籍含まず

講義内容

障害福祉サービス事業所で勤務する職員の賃金改善を目的とする「処遇改善加算」「特定処遇改善加算」および「ベースアップ等支援加算」が、令和6年6月より、新たに「福祉・介護職員等処遇改善加算」として一本化され、加算率が引き上げられました。それに伴い、申請様式も変更されています。

新処遇改善加算では、加算・賃金改善額の柔軟な配分が可能になり、これまでよりも使い勝手がよくなったといえますが、取得要件等その仕組みははまだ複雑であり、事業所においては、専門家の助言を必要としている状況です。

そこで本セミナーでは、新処遇改善加算の内容と取得のためのポイント、事業者からよくある質問への回答等について詳しく解説していきます。

カリキュラム (予定)

1. 旧処遇改善加算，特定処遇改善加算，ベースアップ等支援加算からの変更点等
2. 新処遇改善加算取得のための要件
 - ・新処遇改善加算Ⅰ～ⅣおよびⅤの要件
 - ・月額賃金改善要件
 - ・キャリアパス要件Ⅰ～Ⅴ
 - ・職場環境等要件
3. 処遇改善加算を新規に取得および区分変更するための手続き
4. 令和6年度処遇改善加算実績報告書の作成方法



●ライブ配信：2024年10月1日（火） 14：00～16：00（2H）

●テキスト：オリジナルレジュメ+書籍『3訂版 障害福祉サービス事業所の処遇改善加算実務ハンドブック』（2024年9月20日頃発売予定）

※9月20日（金）までに、受講料を支払ってください。

※テキストは、開催日の4営業日前を目途に宅配便で送付します。

●講師：社会保険労務士・行政書士 高橋 悠 氏

●価格：

(税込)

	一般	雑誌定期購読	SJS
書籍代含まず	15,400円	13,200円	11,000円
書籍代込み	17,930円	15,730円	13,530円



高橋 悠 (たかはし ゆたか)

行政書士事務所にて約8年間、介護・障害福祉サービス事業所の立ち上げ・運営支援に携わった後、2016年10月に「ゆう社会保険労務士事務所」を開業し、その後2018年9月に「ウェルフェア社会保険労務士法人」として法人化。顧問先のうち7割以上は介護・障害福祉サービス事業所であり、業界に特化した労務およびコンプライアンスの支援サービスを行っている。著書に『企業主導型保育所の経営・労務管理ハンドブック』『3訂版 就労移行支援・就労継続支援（A型・B型）事業所運営・管理ハンドブック』（日本法令）がある。

令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に対応！ 「就労移行支援・就労継続支援（A型・B型） 事業所」の運営・管理実務セミナー

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



書籍込み



書籍含まず

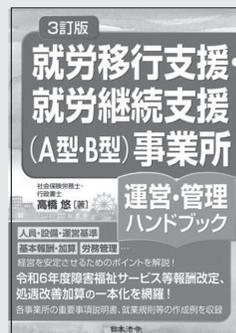
講義内容

近年、障害者の自立や就労を支援する「就労移行支援事業所」「就労継続支援（A型・B型）事業所」は、事業者数が増加し、利用者のニーズも多様化しています。そのため、質の高いサービスが求められる一方、支援を受ける利用者に十分な工賃を支払うだけの作業の確保が難しく経営が悪化し、行政から指導を受ける事業所が増えています。

本セミナーでは、障害福祉サービス事業所の支援に特化した講師が、これらのサービスに関する法律・制度や設置・運営のための基準について解説します。また、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定や、6月から一本化された処遇改善加算について押さえておくべきポイントを詳しく解説していきます。

カリキュラム（予定）

1. 就労継続支援・就労移行支援サービスの特徴，課題
2. 就労継続支援・就労移行支援事業所の基準（人員，設備，運営基準）
3. 令和6年度障害福祉サービス等報酬改定の内容
 - ・スコア方式の見直し
 - ・基本報酬体系の見直し など
4. 処遇改善加算について
 - ・令和6年5月以前の処遇改善加算等の変遷
 - ・令和6年6月以降の新処遇改善加算の区分，要件



- ライブ配信：2024年11月6日（水） 14：00～16：30
- テキスト：オリジナルレジュメ＋『3訂版 就労移行支援・就労継続支援（A型・B型）事業所 運営・管理ハンドブック』（2024年9月20日頃発売予定）
※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講師：社会保険労務士・行政書士 高橋 悠氏

●価格：（税込）

	一般	雑誌定期購読	SJS
書籍代含まず	16,500円	14,300円	12,100円
書籍代込み	19,250円	17,050円	14,850円



高橋 悠（たかはし ゆたか）

行政書士事務所にて約8年間、介護・障害福祉サービス事業所の立ち上げ・運営支援に携わった後、2016年10月に「ゆう社会保険労務士事務所」を開業し、その後2018年9月に「ウェルフェア社会保険労務士法人」として法人化。顧問先のうち7割以上は介護・障害福祉サービス事業所であり、業界に特化した労務及びコンプライアンスの支援サービスを行っている。著書に『企業主導型保育所の経営・労務管理ハンドブック』『障害福祉サービス事業所の処遇改善加算・特定処遇改善加算実務ハンドブック』『就労移行支援・就労継続支援（A型・B型）事業所運営・管理ハンドブック』（日本法令）がある。

人気の実力派講師が改正事項を踏まえて丁寧に解説！

年末調整実務 ウェブセミナー 2024

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→

定額減税の
不安を解消！リピート参加をいただいている企業・事業所も多数！
毎年大好評をいただいている、実績ある講座です。

「年末調整実務に初めて携わる方」（2日コース）、「おおよその流れはわかるが、あらためて再確認しておきたい方」（1日コース）、「短時間で効率よく、改正事項とポイントのみを押さえておきたい方」（半日コース）と、ご自身のレベル、求める内容に応じて、効率的に知識を身に付けられます！実務の流れと変更点をしっかり確認し、年末調整に備えましょう！

●曖昧にしていた部分が明確になった ●講師の説明がわかりやすい！

●基礎から理解でき、実務への不安がなくなった

（セミナーアンケートより抜粋）

※全コース『Zoom ウェビナー』での実施を予定しております。参加方法については、お申込み後、招待メール送信時に別途ご案内いたします。インターネットに接続されたパソコン・タブレット等があれば、どこでも容易に受講可能です。不安がある方は、お気軽にお問合せください。

※すべてのコースについて、視聴する人数分のお申込みが必要です。お申込数を超えてのご入室はできません。また、当日のご入室時には、申込者または受講者の氏名をご入力いただきます。

※講義本編は、事前収録したものです。収録時点で公表されていない情報および当日寄せられたご質問については、各コースの講義終了後7営業日以内に、講師による特別解説動画を配信いたします。

※質問は、講義中のZoom内チャットまたはEメールにて受付いたします。ただし、質問の多寡・内容により、お答えできない場合があります。

●講師：税理士・社会保険労務士 安田 大氏
税理士 田村 豪司氏

●テキスト：コースによって異なります。詳細は右ページをご参照ください。

※2日コース・1日コースは理解度の確認、知識定着のため演習を行います。電卓をご用意ください。



安田 大（やすだ だい）

東京都出身、慶應義塾大学経済学部卒業。1993年、税理士・社会保険労務士登録し、独立開業。現在、あすか会計事務所代表、(有)シアトリカル代表取締役、元青山学院大学大学院非常勤講師。事務所経営の傍ら、書籍・雑誌の執筆や実務セミナー講師、社会福祉法人や公益財団法人の監事を務める。著書に『Q&A人事・労務専門家のための税務知識』（中央経済社）、『入門の入門、図解でわかる減価償却のしくみ』、『小さな会社の総務・経理の仕事ができる本』、『人気講師が教える税理士最短最速合格法』、『税金のキモが2時間でわかる本』（日本実業出版社）、『これだけでOK速攻！年末調整』、『給与計算のしくみと流れがわかる本』、『給与計算実況中継』（日本法令）などがある。



田村 豪司（たむら たけし）

横浜国立大学経済学部卒業。大学在学中より「資格の学校TAC」にて税法非常勤講師とし勤務。並行して複数の会計事務所勤務を経験し、2006年、税理士登録して独立開業。中小企業を中心に多種多様な企業の決算申告業務、コンサルティング業務など幅広い業務に従事。

2日コース

対象：年末調整の実務に初めて接する方

① ゼロからはじめる年末調整

- ライブ配信：A：9月25日(水)～26日(木)〔入金締切日：9月13日(金)〕
B：10月17日(木)～18日(金)〔入金締切日：10月8日(火)〕
C：10月29日(火)～30日(水)〔入金締切日：10月21日(月)〕 } Zoom ウェビナー
(各日10:00～17:00)

●講師：税理士・社会保険労務士 安田 大氏

●テキスト：A 板書資料・様式資料 + B『令和6年版 速攻！年末調整』

- 受講料：① 一般 40,700円
(テキスト代・税込)
②『**ビジネスガイド**』『**SR**』『**社労士V**』定期購読会員 36,300円
③SJS(社労士情報サイト)会員 30,800円
(税理士情報サイト)

年末調整業務に初めて携わる方を対象に、年末調整を理解するための必要知識、各種控除等の基礎について、丁寧に解説指導いたします。知識の定着のために演習も多数行います。〔内容はいずれの開催日時も同様です。〕

1日コース

対象：おおよその流れはわかるが再確認しておきたい方

② 基礎からわかる年末調整

- ライブ配信：D：9月27日(金)〔入金締切日：9月18日(水)〕
E：10月10日(木)〔入金締切日：10月2日(水)〕
F：10月23日(水)〔入金締切日：10月15日(火)〕 } Zoom ウェビナー
(各日9:45～17:15)

●講師：税理士 田村 豪司氏

●テキスト：A オリジナルレジュメ・板書資料・様式資料 + B『令和6年版 速攻！年末調整』

- 受講料：① 一般 29,700円
(テキスト代・税込)
②『**ビジネスガイド**』『**SR**』『**社労士V**』定期購読会員 26,400円
③SJS(社労士情報サイト)会員 24,200円
(税理士情報サイト)

給与計算実務の総まとめとも言える年末調整について、事前準備から源泉徴収票の作成まで、基礎から丁寧に解説します。万全の状態でも年末調整実務に臨むことが可能となります。〔内容はいずれの開催日時も同様です。〕

注意 年末調整の実務に接するのが初めての方は、2日コース（①ゼロからはじめる年末調整）の受講をお勧めします。

半日コース

対象：改正事項とポイントのみを押さえておきたい方

③ 年末調整における定額減税とその他の留意点

- ライブ配信：G：9月24日(火)〔入金締切日：9月12日(木)〕
H：10月8日(火)〔入金締切日：9月30日(月)〕
I：10月28日(月)〔入金締切日：10月18日(金)〕 } Zoom ウェビナー
(各日13:30～17:00)

●講師：税理士・社会保険労務士 安田 大氏

●テキスト：オリジナルレジュメ・板書資料・様式資料

※本コースでは、テキストに書籍は使用しません。

- 受講料：① 一般 22,000円
(テキスト代・税込)
②『**ビジネスガイド**』『**SR**』『**社労士V**』定期購読会員 18,700円
③SJS(社労士情報サイト)会員 16,500円
(税理士情報サイト)

年末調整における定額減税などの改正事項を中心に、ポイントを絞って解説します。短時間で効率よく最新実務に対応できます。〔内容はいずれの開催日時も同様です。〕

*テキストは、コースによって異なりますのでご注意ください。①②は『令和6年版 速攻！年末調整』（9月上旬発売予定）を使用します。別途ご購入のうえ、当日ご用意いただける場合には、受講料から1,100円割引いたします。なお、③はテキストに書籍は使用しません。

*テキストは、開催日の4営業日前を目途に宅配便で送付します。

*入金締切日以降のキャンセルはお受けいたしかねます。



～6ステップで成功する社労士に！ 確実な実践方法を学ぶ～

社会保険労務士 独立・開業セミナー2024



QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



申込ページ

講義内容

- ◎開業したものの、顧客が増えず行き詰っている。…どうしたらよいのか？
- ◎独立・開業を考えているけど…とにかく不安だらけ。
- ◎今は副業だけど本格的に開業社労士としてやっていきたい…具体的に何をすべきか？

そんな不安や悩みに目指すべき方向性を示してくれるロールモデルに、あなたは出会えていますか。同じ悩みを抱えながら顧客の問題解決を支援し、良好な関係を維持することで事業を拡大させ悩みを乗り越えてきた、ロールモデルとなる講師陣でなければお伝えできない、社労士として成功するための、具体的でリアルなノウハウ盛りだくさんで解説します。

受講者の質問や悩みにも親身に回答します。また、講義終了後の懇親会も予定しています。

※本セミナーは、リアルな対話を通してこそ得られる気付きを大切にしています。こうした趣旨のセミナーですので、欠席回の動画は後日ご覧いただけますが、動画には残せない本セミナーの魅力の大部分は含まれておりません。ぜひ会場にて受講ください。

- 日 時：全6回。各回とも 16:30～19:00 (予定) ※最少催行人数10名
①2024年9月27日(金) ②10月11日(金) ③10月25日(金)
④11月5日(火) ⑤11月22日(金) ⑥12月13日(金)
- 会 場：日本法令地下会議室
- テ キ ス ト：オリジナルレジュメ, 資料
- 講 師：社会保険労務士「高志会」グループ
- 価格(税込み)：全6回

一 般	雑誌定期購読	SJS
99,000 円	89,100 円	79,200 円

【講師略歴】：社会保険労務士「高志会」グループ

意欲と熱い気持ちを持った開業社会保険労務士の集まり。「できる」(社労士業務・コンサルティング)は当然のこと、「書ける」(書籍・雑誌)、「しゃべれる」(講座・講演)の三拍子揃った社会保険労務士を目指し、日夜、スキルアップに励んでいる。『図解 労働・社会保険の書式・手続 完全マニュアル』『人事・労務ビジネスフォーム全書』『Word, Excel で使える会社総務の書式 / 様式集』『社会保険労務士 業務書式完全パッケージ』『社労士業務報酬の決め方と顧問先との付き合い方』(いずれも日本法令刊) など著書多数。2004 年より日本法令「社会保険労務士 独立・開業セミナー」の講師を務める。

① 行政調査へのリアルな対応

開業社労士であればルーキー・ベテラン問わず、いきなり対応を迫られる行政調査（労働基準監督署、年金事務所、労働局等）。失敗が許されないこの一大イベントに対し、数々の案件に対応してきた社労士は、どのように準備し、対応しているのか。実際の資料等を交えながらノウハウをお伝えします。

（講師：森俊介， 柏木寿人）

- 初めての行政調査でも慌てない！初動から対応後までの段階別ポイント
- 書籍からは学べない，調査主体別 最新トレンドと実例解説
- 行政調査対応の報酬の決め方・もらい方

② 手続業務・給与計算業務 —コンサル業務につなげて収入アップ！

手続きや法定帳簿には多くの情報が含まれており、その情報分析力を養うことで社労士業務に付加価値を付けることができます。+αの仕事につながる様々な事例，給与計算業務等，社労士としての価値を高めるノウハウをお伝えします。

（講師：深田康弘， 吉留紗由理）

- 行政調査でチェックされるポイントと手続業務における実務上の留意点
- 賃金台帳はすべての要。給与計算は「迷ったら受託一択」！
- 手続きや給与計算を通して+αの提案ができる社労士になる！

③ 労務相談・労務顧問 —労務相談から手続き・給与への 逆転パターンで業務拡大

「手続き・給与計算なし。労務相談のみ」という顧問契約の方法もあります。労務顧問獲得の「きっかけ」をどのようにつかみ取るのか，様々な実例をまじえて紹介するとともに，「ミニ労務監査」を通じて，社労士としてのレベルアップを図ります。

（講師：酒井典子， 原麻子）

- 労務顧問につながるきっかけの見つけ方
～話題の「ビジネスと人権」も
- 労務顧問契約を「切られない」ためのツール
- ミニ労務監査をやってみよう！

④ 問題社員対応【準備編】 —適切な対応ができる準備をする ためのポイントを伝授！

度重なる遅刻・欠勤，勤務態度不良，ルール違反，ハラスメントなど「問題社員」に関する相談は絶えません。問題社員の発生を防止するための環境づくり，発生した場合でも対応できる事前準備について，経営者の信頼を得る社労士としての対応ポイントを解説します。

（講師：奥村広美， 小谷富士子）

- 懲戒処分を行うときの注意点とは
- 会社を守る就業規則はここがポイント
- 書式（ビジネスフォーム）の活用で省力化を追求する

⑤ 問題社員対応【実践編】 —多いトラブルは？ ドキッとする実 際の相談から具体的対応を解説！

「辞めさせたい社員がいる」，「懲戒処分をしたい」など，社員の問題行動に関する相談にドキッとさせられることは，ベテラン社労士でもよくあることです。このセミナーでは，講師が体験した事例を中心に，具体的な向き合い方をお伝えします。

（講師：飯野正明， 今泉浩史）

- 「社労士」として顧問先に向き合う姿勢
- 最低限押さえておくべき問題社員解決のポイントとは
- 結局，問題社員対応は報酬になるの？

⑥ 採用支援で差をつける！ —人材定着を後押しできる社労士 になるには

採用や人材定着の悩みについて，ありとあらゆる相談を受ける立場にあるのが社労士です。適材適所の人材を採用し，離職率を下げ，定着率を高めるための実践的なサポートとその提供方法を解説します。

（講師：中 弥希， 星名真喜子）

- 人材不足時代ならではの採用の悩みに寄り添うコツ
- 採用・人材定着・外国人雇用支援でサービスに付加価値を付けよう
- [初めて採用を行う企業向け] 採用基準策定から人事評価・人材育成への展開策

令和6年度の “使える”助成金 提案・受注・申請テクニック

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



申込ページ

講義内容 ※2024年8月上旬に収録する講義を動画配信商品として販売いたします。

助成金申請を行う社労士は必見です！

今年の助成金は、新設、復活したものが多く、近年にないほど充実しています。本セミナーでは、数ある厚生労働省の助成金の中から令和6年度の“使える”助成金を取り上げ、助成金の内容や申請手続の流れ、受給するためのポイント等について解説します。

講師である社会保険労務士の伊藤泰人氏は、助成金をメインとした独自の営業スタイルにより顧客を増やし、事務所拡大を図ってきました。セミナーでは、助成金の提案ノウハウについてもお伝えさせていただきます。

.....カリキュラム (予定)

- 1 令和6年度の助成金の傾向と対策
- 2 新規顧客を増やせる「ドアノック助成金」の提案方法と申請のポイント
 - ・人材確保等支援助成金（人事評価改善等助成コース）
 - ・キャリアアップ助成金（社会保険適用時処遇改善コース）
- 3 安定的な収入につながる「リピート助成金」の提案方法と申請のポイント
 - ・キャリアアップ助成金（正社員化コース）
 - ・両立支援等助成金（育休中業務代替支援コース）
- 4 「助成金ビジネス」で新規顧客を獲得できる手法

●セット内容：セミナー動画（約1時間30分）+オリジナルレジュメ

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講師：社会保険労務士 伊藤 泰人 氏

●価格 (税込)	一般	雑誌定期購読	SJS会員
	13,200円	12,100円	11,000円



伊藤 泰人 (いとう やすと)

社会保険労務士法人アンブレラ 代表社員。2010年4月に社労士事務所を開業。損保営業を社労士業界に持ち込む手法で、売上は開業1年後に1,000万円、5年後に1億円超を達成。事務所は現在、毎年1,000社を超える企業の助成金申請代行を行う都内トップクラスの社労士法人。2023年、就業規則作成システム「アプロス」を開発し、開業社労士向けに「売れる就業規則作成講座」を開講。



『8訂版 リスク回避型 就業規則・諸規程作成マニュアル』 出版記念セミナー

ジョブ型雇用と生成 AI 時代に適応する就業規則の在り方

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



書籍込み



書籍含まず

講義内容

本セミナーでは、日本の就業規則の特徴と、新たに注目されているジョブ型雇用を踏まえ、これからの就業規則の在り方と、生成 AI の活用が就業規則に与える影響について解説します。

従来の日本型雇用とジョブ型雇用のそれぞれに対応したリスク回避型就業規則の作成ポイントを具体的に説明し、人事担当者や社労士が就業規則の見直しや改善を行う際に役立つ、実践的な内容です。また、生成 AI を活用した就業規則作成や診断方法について探ります。

.....カリキュラム (予定)

- (1) 日本の就業規則の特徴とジョブ型雇用時代における就業規則の在り方
- (2) 前版から大きく見直した個別規定の検討（総則，人事，服務，懲戒，休職など）
- (3) モデル就業規則の活用とマーケティング
- (4) 生成 AI による就業規則作成・診断の実演と留意点



～当日受講の方限定～

受講者特典 『就業規則ファイル』を1冊プレゼント!

(※本特典は、後日の本セミナー動画配信商品のお申込者には適用されません。)

- 日時[2日間]: 2024年8月24日(土)10:30～16:30, 25日(日)10:30～16:30
- 会場: エッサム本社ビル グリーンホール (東京都千代田区神田須田町 1-26-3)
- テキスト: オリジナルレジюме+書籍『8訂版 リスク回避型 就業規則・諸規程作成マニュアル』(2024年7月中旬発売)

●講師: 特定社会保険労務士・行政書士 岩崎 仁弥 氏

●価格:

(税込)

	一般	雑誌定期購読	SJS
書籍代含まず	61,600円	50,600円	45,100円
書籍代込み	69,300円	58,300円	52,800円



岩崎 仁弥 (いわさき きみや)

端的、明快、わかりやすさNo.1の「社労士の先生の先生」、年間セミナー100回以上、延べ3万人以上の受講生、(株)リーガル・ステーション代表取締役、NAC社会保険労務士事務所主席コンサルタント、特定社会保険労務士、行政書士、職場マイスター®。「難しい制度も原理を押さえれば理解は簡単」と、制度趣旨や時代背景から説き起こす「納得させる」語り口が好評。法改正に関する説明には定評があり、主要法令の改正のつどセミナーは満席。

～従業員数50人超企業規模へ拡大！～

2024年10月からの 社会保険適用拡大と企業対応

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



申込ページ

講義内容

※2024年7月9日に収録する講義を動画配信商品として販売いたします。

2020年の年金制度改正に伴い、短時間労働者が社会保険に加入することとなる企業規模は、2022年10月に従業員数100人超に拡大し、2024年10月には従業員数50人超に拡大することになりました(社会保険の適用拡大)。適用拡大の対象となる企業では、2024年10月以降に社会保険に加入するような働き方をしているパートタイマー等に対し、社会保険の制度を説明する必要があります。制度の適切な理解がないと、社会保険の加入に消極的なパートタイマー等が働く時間を減らすことで社会保険への加入を避け、人手不足になるかもしれません。本セミナーでは、2024年10月の適用拡大の内容と、その際にパートタイマー等へ説明すべきこと、また、適用拡大の対象となる企業が行うべき対応を解説します。

.....カリキュラム(予定).....

1 適用拡大の対象となる企業の範囲

- ・年金制度改正の経緯
- ・対象となる適用事業所の判断基準

2 押さえておくべき「短時間労働者」の定義

- ・一般被保険者と短時間労働者の定義の違い
- ・短時間労働者の要件
- ・短時間労働者の実態と判断基準

3 利用したい社会保険適用拡大のツール

- ・厚生労働省が作成する各種ツールの紹介
- ・人事・労務管理担当者向け手引きの使い方
- ・従業員向けのチラシの使い方

4 適用拡大に向けたスケジュールとその後の対応

- ・適用拡大に向けて届く各種通知
- ・適用拡大に合わせて必要な届出
- ・活用を検討したい助成金制度の概要
- ・2024年10月以降に特定適用事業所となる場合の対応

5 【参考】どうなる？ 今後のさらなる適用拡大

- ・2028年10月施行の雇用保険の適用拡大
- ・今後議論が予定されるさらなる社会保険の適用拡大

●セット内容：セミナー動画（約2時間）+オリジナルレジュメ

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講師：社会保険労務士法人 名南経営 特定社会保険労務士 宮武 貴美 氏

●価格

(税込)

一般	雑誌定期購読	SJS
13,200 円	12,100 円	11,000 円



宮武 貴美 (みやたけ たかみ)

社会保険労務士法人 名南経営 特定社会保険労務士・産業カウンセラー

中小企業から上場企業まで幅広い顧客を担当し、実務に即した人事労務管理のアドバイスを行う。人事労務分野での最新情報の収集・発信は日本屈指のレベル。WEB サイト「労務ドットコム」や SNS で情報の発信を続けている。著書に『社会保険の手続きがひとりでミスなくできる本』（日本実業出版社）等多数。厚生労働省の「被用者保険の適用拡大に関する効果的な広報のためのアドバイザー会議」構成員。

省令案，指針案も踏まえて解説！

改正 育児・介護休業法等と企業対応

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



申込ページ

講義内容

「育児休業，介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律案」および「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律案」が，本年の第213回国会で成立しました。これにより，2025年4月以降，育児・介護休業法，次世代育成支援対策推進法，雇用保険法が改正され，企業実務に大きな影響があります。本セミナーでは，改正法の内容および今後企業に求められる対応について実務的な視点から解説します。

カリキュラム

1. 法改正の全体像

2. 改正の概要

(1) 育児介護休業法の改正

■育児に関する改正

- ①子の看護休暇の見直し
- ②所定外労働の制限の対象となる子の範囲の拡大
- ③育児短時間勤務の代替措置の追加
- ④3歳未満の子を養育する労働者を対象とした在宅勤務等の措置を努力義務化
- ⑤妊娠・出産等の申出をした労働者に対する個別の意向の聴取と配慮の義務付け
- ⑥3歳から小学校就学始期に達するまでの子を養育する労働者等に関する措置の義務付け
- ⑦300人超の企業に育児休業の取得状況の公表の義務付け

■介護に関する改正

- ⑧介護休暇の見直し

⑨介護休業・介護両立支援制度等の早期の情報提供の義務付け

⑩介護休業・介護両立支援制度等を利用しやすい雇用環境整備の義務付け

⑪労働者から申出があった場合の介護に関する制度の個別周知・意向確認の義務付け

⑫介護期のテレワークの努力義務化 など

(2) 次世代育成支援対策推進法の改正

①次世代法の有効期限の延長

②行動計画策定時の状況把握および数値目標設定の義務付け

③今後予定される省令の改正

(3) 雇用保険法の改正

①出生後休業支援給付制度の創設

②育児時短就業給付制度の創設

3. 法改正後の育児休業に関する実務

4. 企業がとるべき対応とスケジュール

●セット内容：セミナー動画（約 1.5 時間）+オリジナルレジュメ

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講 師：社会保険労務士法人ヒューマンテック経営研究所 特定社会保険労務士 島 麻衣子 氏

●価 格：	一 般	雑誌定期購読	SJS
(税 込)	11,000 円	9,900 円	8,800 円



島 麻衣子（しま まいこ）

特定社会保険労務士，キャリアコンサルタント，産業カウンセラー。慶應義塾大学文学部卒業，大手社会保険労務士法人勤務を経て，個人事務所開業。その後，2018年4月社会保険労務士法人ヒューマンテック経営研究所入所，同法人社員（役員）。

最新注目最高裁判決 (事業場外みなし労働時間制・ 配転命令) 解説セミナー

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



申込ページ

講義内容

※2024年5月9日に開催したウェビナーを動画配信商品として販売いたします。

事業場外みなし労働時間制は、シンプルな方法で労働時間管理を行えるため企業にとってニーズのある制度である一方、「労働時間を算定し難いとき」の判断が難しく使いにくい制度となっていました。

4月16日、スケジュール管理に一定の裁量を与えられるとともに日々業務日報で報告を行いながら実習実施者への訪問・巡回業務に従事していた労働者について、高裁の「労働時間を算定し難いとき」に当たるとはいえないとした判断が破棄・差戻しとなり、今後の実務に影響を与えると思われる判決がなされました。

また、4月26日、職種限定合意があった技術職の労働者に対する総務課の施設管理担当への配置転換命令について、会社の権利濫用に当たるか否かの判断がなされる予定です(4月24日時点)。

本ウェビナーでは、この2つの判決を解説するとともに、企業として事業場外みなし労働時間制の適用および運用、また配転転換を行う際に、今後どのような点に留意すべきかを解説します。

カリキュラム

- 今回の両最高裁判決の意義
- 事業場外みなし労働時間制に関する最近の裁判例の動向
- 今回の判決が営業職等の事業場外みなし労働時間制に与える影響
- 職種限定合意があった場合の異動や解雇に関する過去の裁判例
- 今後の職種限定合意に関する実務上の留意点
- 令和6年4月施行の労働条件明示義務の法令改正と今回の最高裁判決との関係

● セット内容：セミナー動画(約2時間)+オリジナルレジュメ・資料

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

● 講師：弁護士 向井 蘭 (杜若経営法律事務所) 氏

● 価格：

(税込)

一般	雑誌定期購読	SJS
12,100円	11,000円	9,900円



向井 蘭 (むかい らん)

杜若経営法律事務所 弁護士

1997年東北大学法学部卒業、2003年弁護士登録(第一東京弁護士会所属)。同年、狩野祐光法律事務所(現杜若経営法律事務所)に入所。

経営法曹会議会員。労働法務を専門とし使用者側の労働事件を主に取り扱う事務所に所属。

建設業 一社労士に今、求められる実務対応

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



書籍込み



書籍含まず

講義内容

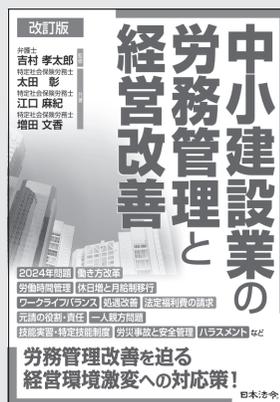
※2024年5月22日に収録した講義を動画配信商品として販売いたします。

今、建設業において問題となっている労務管理上の問題点（出面管理や日給制、一人親方問題など）を挙げ、その実務対応について解説します。また、労働・社会保険の手続きについても解説します。

建設業の労務管理にあたっては、業界特有の事情と特殊性を踏まえなければなりません。2024年問題への対応等、いずれも社労士として積極的に関わっていくことが求められているものです。

カリキュラム

- ・建設業の課題… 働く人が育たない
- ・業界の動き… 2024年問題は建設業の未来戦略／若者の入職促進（新3K（給与・休暇・希望）の実現）／社労士に何ができるか
- ・社会保険の適用の実務… これまでの経緯を知る／顧客からの質問（例）／下請指導ガイドライン／一人親方手配の実際／働き方チェックリスト／自己診断チェックリストの運用／建設キャリアアップシステム／強制適用事業／健康保険の適用除外
- ・労働保険の適用・給付の実務… 二元適用事業／特別加入／事故が起きたら
- ・建設業の労務管理～健全な労働環境整備のために 2024年問題への対応～… 建設業の実情／勤怠管理ソフトの活用／対策の検討／労基法33条の許可届出
- ・安全管理～安全な労働環境整備のために～
- ・建設業におけるワークライフバランス～経営改善への道筋～
- ・（質疑応答）



●セット内容：セミナー動画（約2時間）＋書籍『改訂版 中小建設業の労務管理と経営改善』（日本法令より発売中）＋オリジナルレジュメ
※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講師：特定社会保険労務士 江口 麻紀 氏

●価格		一般	雑誌定期購読	SJS
(税込)	書籍代含まず	12,100円	11,000円	9,900円
	書籍代込み	14,740円	13,640円	12,540円



江口 麻紀（えぐち まき）

特定社会保険労務士 エル労務マネジメント合同会社代表社員
2003年社会保険労務士開業。2006年特定社会保険労務士付記。
ゼネコンに7年勤務の後、製造小売業、社労士事務所勤務を経て開業。
25年以上の実務経験を生かし労務管理・労働問題を中心としたコンサルティングを展開。
執筆に「ビジネスガイド」「SR」「労務トラブル予防・解決に活かす“菅野「労働法」”」（共著）（いずれも日本法令）ほか。

パワハラ対応事業 会社からの相談Q&A

QRコードをクリックすると申込ページが開きます→



申込ページ

講義内容

※2024年4月中旬に収録する講義を動画配信商品として販売いたします。

パワハラ防止措置に関する法律の全面施行から2年が経過し、企業においてもパワハラ相談に対するマニュアルの策定や具体的なパワハラ相談対応のノウハウが蓄積してきたところかと思われます。

ただそのような中で、認定判断に迷うケース、相談者がパワハラ相談制度を悪用しているのではないかと疑われるケース、相談者がパワハラ調査の結果に不満を持ち職場秩序を乱す言動をするケース、当事者がメンタル疾患を発症するケース、パワハラ後の職場配置に苦慮するケースなど、様々な悩ましい事案に直面することもあります。そこで、本講義では具体的な事案を前提に、初動対応やその後の対応方法についての実務上の留意点を解説します。

カリキュラム(予定)

1 相談対応編

「明らかにパワハラではないのですが、対応が必要でしょうか？」等

2 調査、ヒアリング編

「加害者からの報復を恐れてみんな話をしてくれません。どうしたらよいでしょうか？」等

3 認定判断編

「パワハラ認定まではできないものの、適切とまではいえない言動の場合は、どうしたらよいでしょうか？」等

4 職場配置編

「物理的に当事者同士が顔を合わせてしまいます。どうしたらよいでしょうか？」等

5 メンタル疾患編

「加害者からメンタル疾患の診断書が出てきました。調査は延期しなければならないのでしょうか？」等

6 制度悪用編

「調査結果がおかしいとして、頻繁に抗議のメールなどを送ってくる従業員にはどう対応したらよいでしょうか？」等

●セット内容：セミナー動画（約2時間）+オリジナルレジュメ

※レジュメは視聴サイトにてダウンロードすることができます。

●講師：弁護士 岸田 鑑彦 氏（杜若経営法律事務所）

●価
格
(税込)

一般	雑誌定期購読	SJS
13,200円	12,100円	11,000円



岸田 鑑彦（きしだ あきひこ）

慶應義塾大学法学部法律学科卒業。明治大学法科大学院修了。平成21年弁護士登録（第一東京弁護士会）。経営法曹会議員。

訴訟、労働審判、労働委員会等あらゆる労働事件の使用側側の代理を務めるとともに、労働組合対応として数多くの団体交渉に立ち会う。企業人事担当者向け、社会保険労務士向けの研修講師を多数務めるほか、「ビジネスガイド」（日本法令）、「先見労務管理」（労働調査会）、労働新聞社など数多くの労働関連紙誌に寄稿。

・【著書】「労務トラブルの初動対応と解決のテクニック」（日本法令）、「事例で学ぶパワハラ防止・対応の実務解説とQ&A」（共著）（労働新聞社）、「労働時間・休日・休暇（実務Q&Aシリーズ）」（共著）（労務行政）、「未払い残業代請求の法律相談」（杜若経営法律事務所・編著）（青林書院）